

# 決算報告

9月に開催された市議会において、平成19年度の一般会計と特別会計(10会計)、リフト事業会計、水道事業会計の合わせて13会計の決算が承認されました。今回は、その内容についてお知らせします。

## 一般会計 歳入 407億8,927万円

自主財源(50・3%)	市税	152億7,526万円(37.5%)
	繰越金	25億3,256万円(6.2%)
	諸収入	10億7,942万円(2.6%)
	その他	16億4,180万円(4.0%)
	地方交付税	73億5万円(17.9%)
依存財源(49・7%)	国庫支出金	45億8,740万円(11.3%)
	県支出金	26億6,864万円(6.5%)
	市債	36億1,110万円(8.9%)
	その他	20億9,304万円(5.1%)

◆ **一般会計** ◆  
平成19年度の一般会計の決算額は、歳入が407億8,927万円(対前年度比40%減)、歳出が396億2,184万円(対前年度比0.8%減)でした。差引額の11億6,743万円は平成20年度へ繰り越すことになります。

◆ **特別会計** ◆  
平成19年度の特別会計の決算額は、歳入が26億8,183万円(対前年比6.8%増)、歳出が28億5,558万円(対前年比8.7%増)でした。差引額の3億2,625万円は平成20年度へ繰り越すことになります。

◆ **リフト事業会計** ◆  
平成19年度の事業総収益(リフト

◆ **水道事業会計** ◆  
平成19年度の収益的収支(事業運営を目的とした収入と支出)における収入は22億1,202万円(消費税抜き)、支出は21億2,675万円(消費税抜き)で、差し引き8,527万円の純利益となりました。この純利益は、減債積立金や利益積立金、建設改良積立金に積み立てます。

◆ **水道事業会計** ◆  
資本的収支(施設整備を目的とした収入と支出)における収入は10億7,443万円(消費税込み)で、支出は19億583万円(消費税込み)でした。差し引き8億3,140万円の不足は、過年度分損益勘定留保資金(水道施設などで過年度に発生した減価償却費など)で補いました。

## 一般会計 歳出 396億2,184万円

総務費	70億5,119万円(17.8%)
民生費	86億6,980万円(21.9%)
衛生費	34億4,139万円(8.7%)
農林水産業費	11億3,382万円(2.8%)
商工費	26億1,754万円(6.6%)
土木費	33億5,738万円(8.5%)
教育費	48億6,163万円(12.3%)
公債費	59億4,788万円(15.0%)
その他	25億4,121万円(6.4%)

一般会計及び特別会計決算額

	歳入	歳出	差引額	
一般会計	407億8,927万円	396億2,184万円	11億6,743万円	
特別会計	国民健康保険事業	106億5,606万円	105億1,065万円	1億4,541万円
	老人保健事業	92億5,329万円	92億3,458万円	1,871万円
	介護保険事業	45億5,677万円	44億5,349万円	1億 328万円
	診療所事業	1億3,443万円	1億2,866万円	577万円
	自家用有償バス事業	1億2,178万円	1億1,212万円	966万円
	公設卸売市場事業	3,161万円	2,944万円	217万円
	温泉事業	9,329万円	9,170万円	159万円
	銅山観光事業	1億 787万円	9,314万円	1,473万円
	下水道事業	47億1,137万円	46億8,644万円	2,493万円
	公共用地先行取得事業	1,536万円	1,536万円	0万円
計	704億7,110万円	689億7,742万円	14億9,368万円	

リフト事業会計決算額

	収入	支出	差引額
収益的収支	8,389万円	9,156万円	△767万円
資本的収支	0万円	879万円	△879万円

水道事業会計決算額

	収入		支出		差引額
収益的収支	水道料金	21億8,727万円	借入金の利息返済	3億8,209万円	1億1,910万円
	その他	1億3,300万円	減価償却費	8億8,637万円	
	合計	23億2,027万円	その他	9億3,271万円	
資本的収支	国などからの補助金	1億 574万円	施設などの整備費用	6億9,057万円	△8億3,140万円
	国などからの借入金	9億3,820万円	借入金の元金返済	12億1,526万円	
	その他	3,049万円			
	合計	10億7,443万円	合計	19億 583万円	

収益的収支…事業運営を目的とした収入と支出  
資本的収支…施設整備を目的とした収入と支出  
※△はマイナス、すべて消費税込みの金額

使われたお金を市民1人当たりに分けてみると、421,392円でした。その内訳は下のとおりです。

**総務費** 74,992円  
市役所の全般的な事務や税金に関する事務などの経費

**民生費** 92,206円  
幼児や高齢者、体の弱い方などを援助するための経費

**衛生費** 36,600円  
ごみを処理したり、市民の皆さんの健康を守ったりするための経費

**農林水産業費** 12,059円  
農道やほ場を整備したり、林道や森林を維持管理するための経費

**商工費** 27,838円  
商工業の支援・育成や地域再生事業、観光イベントを行うための経費

**土木費** 35,707円  
道路や市営住宅を整備したり、区画整理を行ったための経費

**教育費** 51,705円  
学校の運営や社会教育、文化・スポーツを充実するための経費

**公債費** 63,258円  
借入金の元金や利子を返済するための経費

**その他** 27,027円  
議会費、労働費、消防費など

※平成20年3月31日現在、住民基本台帳94,026人で計算しています。

# 平成19年度決算に伴う公表

市では平成19年度の決算報告と合わせて、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」に基づいた健全化判断指標を公表します。また、決算に伴い作成したバランスシートも公表します。

## ◆健全化判断指標◆

平成19年6月に成立した財政健全化法は、自治体の財政破たんを未然に防ぐため、国が財政状況をより詳しく把握し、悪化した団体に対して早期に健全化を促すための法律です。これにより、自治体が財政破綻しないようにチェックするため、5つの目安が作られています。一つでも基準を達成しない場合は、早めに対応しなければなりません。

5つの目安は下の表のとおりで、右端が平成19年度決算における日光

5つの目安	内 容	早めの対応が必要となる基準	日光市の数値
①実質赤字比率	一般会計を中心とした普通会計が赤字になった場合の、収入に対するその割合	12.15%以上	—
②連結実質赤字比率	国民健康保険事業会計や下水道事業会計などを加えた全ての会計が赤字になった場合の、収入に対するその割合	17.15%以上	—
③実質公債費比率	収入に対する「借金返済額」の割合	25.0 %以上	13.2%
④将来負担比率	収入に対する「これから返済しなければならない借金」の割合	350.0 %以上	106.1%
⑤資金不足比率	水道事業などの企業会計が赤字の場合の、事業規模に対するその割合	20.0 %以上	—

市の数値です。表のとおり、③実質公債費比率が13.2%、④将来負担比率が106.1%となりました。借金の返済額は年収の1割強となっており、借金の残高から貯金を引いた額はほぼ年収並みであるといえます。どちらも早めに対応が必要となる基準は下回っています。なお、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率、⑤資金不足比率については、各会計とも黒字なので表示していません。

## ◆バランスシート◆

バランスシートは、どんな財産を持っているのか、そのために借り入

れた借金や使った費用がどの程度あるのかを示した決算資料です。左側に財産(資産の部)、右側に借金(負債の部)と費用(純資産の部)を記載し、左と右が同額になることからバランスシートと呼ばれます。

次ページのバランスシートを見てください。平成19年度末の資産は約1,823億8,800万円、大半が道路や学校などの「公共資産」です。公共資産の内訳は、市道や市営住宅、橋などの土木施設が約半分を占め、次いで学校や図書館など教育施設、公園や温泉、農道などの観光農林施設の順となり、これらの施設整備に力を入れてきたことが分かります。また、基金などの「投資等」は約85億9,500万円、現金や預金などの「流動資産」は約58億7,300万円でした。

うちの約282億2,600万円は、返済する際に地方交付税で補われます。また、退職手当引当金は約11億7,700万円です。これは、仮に今すぐ全職員が辞めた場合に必要となる退職手当の見込み額を示しています。次に、純資産は約1,246億100万円でした。内訳は、「国や県からの補助金等」が約29億7,500万円、「市税や地方交付税などの一般財源等」が約1,115億3,000万円です。これらは、学校や道路などを整備するために使われたものです。また、「その他の一般財源等」は約200億円のマイナスとなりました。これは、交付税の不足分を補うために発行した市債の返済や退職手当の支払いなどの、資産を作るため以外の費用として、将来の一般財源を使わなければならないことを示しています。

## バランスシート(平成19年度末)

資産の部 …市の持っている財産	負債の部 …借金や引当金(※1)など将来の負担
1. 公共資産(市で作った施設などの財産)	※1. 現時点では確定していないが、将来、支払いが必要になる金額
(1) 有形固定資産	1. 固定負債(借金の残高や退職手当の引当金など)
① 土木施設 831億3,752万円 市道、市営住宅、橋など	(1) 市債残高(平成21年度以降返済分) 416億5,105万円 市が借り入れた借金の残高(平成20年度に返済する額は下欄の流動負債に区分)
② 教育施設 386億1,105万円 学校、図書館、体育施設など	(2) 長期未払金 1億5,706万円 支払を約束しているもののうち、平成21年度以降に支払う予定の額
③ 福祉施設 39億7,085万円 保育園、児童館、生きがいセンターなど	(3) 退職手当引当金 111億7,681万円 年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込み額
④ 衛生施設 107億3,267万円 清掃センター、環境センターなど	<b>固定負債計 529億8,492万円</b>
⑤ 観光農林施設 184億9,745万円 公園、温泉、農道など	2. 流動負債(翌年度の借金返済額など)
⑥ 消防施設 36億2,556万円 消防庁舎、消防車両など	(1) 市債残高(平成20年度返済分) 47億7,162万円 市が借り入れた借金のうち、平成20年度に返済する額
⑦ 総務 91億6,231万円 市役所本庁舎、各総合支所など	(2) 未払金 3,019万円 支払を約束しているもののうち、平成20年度に支払う額
有形固定資産計 1,677億3,741万円 (うち土地) 333億5,874万円	<b>流動負債計 48億 181万円</b>
(2) 売却可能資産 1億8,279万円	<b>負債合計 577億8,673万円</b>
<b>公共資産計 1,679億2,020万円</b>	
2. 投資等(水道事業への出資や基金などの財産)	<b>純資産の部 …国・県からの補助金やこれまでの負担</b>
(1) 投資および出資金 25億8,896万円 水道事業や公益法人への出資金など	(1) 施設などの資産を作るために交付された国や県から補助金など 329億7,475万円
(2) 貸付金 4億4,522万円 奨学資金貸付金など	(2) 施設などの資産を作るために使った市税や地方交付税などの一般財源など 1,115億2,956万円
(3) 基金等 39億7,853万円 合併振興基金、土地開発基金など	(3) その他一般財源等 Δ200億 30万円 地方交付税の不足を補うための市債の返済や退職手当の引き当てなど、資産を作るため以外の費用として使われる将来の一般財源
(4) 長期延滞債権 25億9,821万円 納付されていない市税などのうち、平成18年度以前のもの	(4) 資産を再評価したときの差額 9,734万円 株券など市場で売買できるものを、現在の価格に置き換えたときの購入額との差額
(5) 回収不能見込額 Δ10億1,590万円 納付されていない市税や貸付金などのうち、過去の実績から、納付が見込めないと考えられるもの	<b>純資産合計 1,246億 135万円</b>
<b>投資等計 85億9,502万円</b>	<b>負債・純資産合計 1,823億8,808万円</b>
3. 流動資産(財政調整基金や現金など)	
(1) 現金預金 52億6,559万円 財政調整基金、市の口座にある現金など	
(2) 未収金 6億 727万円 納付されていない市税などのうち、平成19年度に発生したのもの	
<b>流動資産計 58億7,286万円</b>	
<b>資産合計 1,823億8,808万円</b>	